



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ
コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭 TEL 043-299-0114
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,411	△5.5	1,900	26.9	1,803	21.0	1,092	13.6
28年3月期第1四半期	29,003	△0.1	1,498	△18.8	1,490	△18.9	962	△18.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △879百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 1,065百万円 (41.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.22	—
28年3月期第1四半期	8.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	114,256	73,509	63.5	687.72
28年3月期	119,422	76,096	62.9	700.17

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 72,519百万円 28年3月期 75,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△10.1	3,800	5.4	3,600	4.5	2,400	0.5	22.64
通期	111,500	△4.9	8,000	10.4	7,700	5.5	5,000	1.7	47.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は平成28年5月30日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、平成28年7月8日に別途開示しております「自己株式の取得結果および取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	110,396,511株	28年3月期	110,396,511株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,948,782株	28年3月期	3,181,222株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	106,920,612株	28年3月期1Q	108,216,706株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費が伸び悩み、生産活動も停滞するなど景気は足踏みの状況が続く、海外経済では、米国が堅調なものの、中国及び他の新興国の減速が継続し、英国のEU離脱の影響も懸念されるなど先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間は、バルブ事業において、国内市場は前期並みで推移しましたが、海外市場では、原油価格の低迷に伴う投資抑制の影響と円高の進行などにより減収となりました。また、伸銅品事業では、原材料相場下落に伴う販売価格の低下及び販売量の減少により大幅な減収となった結果、売上高の総額は前年同期比5.5%減の274億11百万円となりました。

損益面では、営業利益は、製造コスト削減の他、円高による海外生産品の仕入コストの減少により、前年同期比26.9%増の19億円、経常利益は、円高による為替差損の発生はありましたが前年同期比21.0%増の18億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比13.6%増の10億92百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において、建築設備向けが微増となったほか、既設プラント向け定期修理案件への納入はありましたが、前年好調であった半導体製造装置向けが減少したことにより前期並みとなりました。一方、海外市場においては、ブラジル子会社の売上が当第1四半期連結累計期間より加わりましたが、北米及びアジア向けを中心に減収となったことにより、バルブ事業の売上高は、前年同期比2.8%減の222億9百万円となりました。営業利益は、製造コスト削減の他、円高による海外生産品の仕入コストの減少及び前年同期に発生したM&A関連費用の負担が減少したことなどにより前年同期比14.6%増の25億94百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場が対前年同期比で下落したほか、販売量の減少もあり大幅減収となり、前年同期比17.3%減の44億88百万円となりました。営業利益は、当第1四半期連結累計期間を通じて原材料相場が安定的に推移し一定の利益を確保することができたことから、前年同期比445.2%増の1億42百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業では前期並みとなりましたが、前年6月末の保険事業譲渡の影響により前年同期比3.0%減の7億13百万円となり、営業利益は、1百万円の営業損失（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、有利子負債の返済などにより現預金が減少したほか、売上債権、たな卸資産及び投資有価証券が減少したことから、前連結会計年度末に比べ51億65百万円減少し1,142億56百万円となりました。負債につきましては、仕入債務や有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ25億77百万円減少し407億47百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益10億92百万円はありましたが、自己株式の取得を9億31百万円行い、また、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ25億87百万円減少し735億9百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億4百万円減の108億45百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益17億58百万円、減価償却費9億85百万円となったほか、売上債権やたな卸資産の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは25億35百万円の資金の増加（前年同期は1億45百万円の減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に11億26百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは12億97百万円の資金の減少（前年同期は6億24百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済13億3百万円、配当金の支払7億50百万円及び自己株式の取得9億31百万円などの結果、財務活動によるキャッシュ・フローは30億82百万円の資金の減少（前年同期は22億17百万円の減少）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

バルブ事業におきまして、原材料価格の低下などによる製造コストの減少があったほか、伸銅品事業におきましても、銅相場の安定のもと、一定の利益が確保されたことから、第1四半期の実績を鑑み、平成28年5月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想を次の通り修正いたします。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	54,000	3,500	3,300	2,200	20. 51
今回発表予想 (B)	54,000	3,800	3,600	2,400	22. 64
増減額 (B－A)	—	300	300	200	—
増減率 (%)	—	8.6	9.1	9.1	—
[ご参考] 前期第2四半期実績 (平成28年3月期 第2四半期)	60,036	3,606	3,444	2,388	22. 06

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,649	12,007
受取手形及び売掛金	18,832	17,506
電子記録債権	6,657	7,288
商品及び製品	9,291	8,557
仕掛品	4,532	4,638
原材料及び貯蔵品	7,088	6,849
その他	2,517	2,668
貸倒引当金	△68	△66
流動資産合計	63,501	59,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,090	11,912
土地	11,063	11,010
その他(純額)	15,634	15,619
有形固定資産合計	38,788	38,542
無形固定資産		
のれん	2,396	2,251
その他	3,149	3,354
無形固定資産合計	5,545	5,606
投資その他の資産	11,586	10,657
固定資産合計	55,920	54,806
資産合計	119,422	114,256

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,405	5,818
1年内償還予定の社債	799	799
短期借入金	2,025	700
1年内返済予定の長期借入金	2,788	2,593
未払法人税等	864	929
賞与引当金	1,697	987
役員賞与引当金	169	55
その他	4,290	4,579
流動負債合計	19,040	16,464
固定負債		
社債	12,680	12,620
長期借入金	6,714	7,088
退職給付に係る負債	344	344
役員退職慰労引当金	282	289
資産除去債務	424	418
その他	3,837	3,521
固定負債合計	24,284	24,283
負債合計	43,325	40,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,743	5,743
利益剰余金	45,118	45,460
自己株式	△1,193	△2,124
株主資本合計	70,875	70,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,745	2,078
為替換算調整勘定	1,220	△55
退職給付に係る調整累計額	228	210
その他の包括利益累計額合計	4,194	2,233
非支配株主持分	1,027	989
純資産合計	76,096	73,509
負債純資産合計	119,422	114,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	29,003	27,411
売上原価	21,869	19,984
売上総利益	7,134	7,426
販売費及び一般管理費	5,635	5,526
営業利益	1,498	1,900
営業外収益		
受取利息	6	20
受取配当金	90	109
為替差益	44	—
その他	73	79
営業外収益合計	215	210
営業外費用		
支払利息	49	58
売上割引	83	95
為替差損	—	99
支払補償費	70	—
その他	18	53
営業外費用合計	223	306
経常利益	1,490	1,803
特別利益		
有形固定資産売却益	9	1
事業譲渡益	170	—
その他	0	0
特別利益合計	180	2
特別損失		
有形固定資産除売却損	16	43
その他	4	3
特別損失合計	21	47
税金等調整前四半期純利益	1,649	1,758
法人税等	684	649
四半期純利益	965	1,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	962	1,092

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	965	1,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	△666
為替換算調整勘定	△336	△1,304
退職給付に係る調整額	△16	△17
その他の包括利益合計	100	△1,989
四半期包括利益	1,065	△879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057	△867
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,649	1,758
減価償却費	900	985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△827	△699
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	△19
受取利息及び受取配当金	△97	△130
支払利息	49	58
事業譲渡損益 (△は益)	△170	—
売上債権の増減額 (△は増加)	513	315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,212	390
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△79	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	460	△309
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	287	565
その他	△56	90
小計	1,387	3,035
利息及び配当金の受取額	97	137
利息の支払額	△46	△33
法人税等の支払額	△1,584	△603
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145	2,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,131	△1,126
有形固定資産の売却による収入	92	2
無形固定資産の取得による支出	△191	△377
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
事業譲渡による収入	170	—
その他	437	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624	△1,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△681	△1,303
長期借入れによる収入	—	997
長期借入金の返済による支出	△719	△813
社債の償還による支出	△10	△60
自己株式の取得による支出	△0	△931
配当金の支払額	△757	△750
その他	△48	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,217	△3,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	△361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,077	△2,204
現金及び現金同等物の期首残高	12,575	13,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,498	10,845

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が9億31百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が21億24百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年7月7日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	22,837	5,430	735	—	29,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	608	4	△669	—
計	22,893	6,039	740	△669	29,003
セグメント利益	2,263	26	5	△797	1,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△797百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△797百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	22,209	4,488	713	—	27,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	520	7	△575	—
計	22,256	5,009	721	△575	27,411
セグメント利益又は損失 (△)	2,594	142	△1	△835	1,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△835百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△830百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。